

大阪府の 財政状況等について



令和2年10月



©2014 大阪府もずやん



Osaka Prefectural Government



CONTENTS



〔1〕大阪府債の状況

U 起債運営における考え方	2
U 令和2年度発行計画及び令和2年度発行実績	3
U 府債発行額の推移	4
U 府債残高の推移	5
U 大阪府債の安全性について	6

〔2〕大阪府の財政状況

U 令和元年度普通会計決算見込みの状況	7
U 令和2年度当初予算等の状況(一般歳出の内訳)	10
U 「新しい生活様式」への対応	11
U 令和2年度補正予算の状況(新型コロナ対策の取組状況)	12
U 財政指標	14
U 大阪府財政運営基本条例	15
U 財政調整基金の状況	16
U 減債基金の計画的な復元	17

〔参考資料〕

大阪府の概要

U 面積／人口／社会資本整備／経済規模	19
U 大阪の都市魅力	20

財政状況に関する中長期試算

U 財政状況に関する中長期試算〔令和2年2月版〕	21
--------------------------	----

大阪府の行財政改革

U これまでの行財政改革の取組状況	25
-------------------	----

その他

U 決算情報・大阪府の取組みについて	26
--------------------	----

※本資料の計数においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

〔1〕大阪府債の状況

起債運営における考え方

1. 令和2年度発行計画

- ・令和2年度の府債全体（民間資金）の発行見込額は7,900億円
- ・市場公募債の10年債及び5年債は合計で4,800億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を300億円、証書形式を600億円発行
- ・共同発行債は800億円を発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・1,400億円を設定 ※税收や市場環境等により増減する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を図り、安定的な資金調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

〔1〕大阪府債の状況



令和2年度発行計画及び令和2年度発行実績

【令和2年度発行計画】※本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	計	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	4,800
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100	-	-	-	100	-	100	-	-	-	300
	証書	-	-	200	-	-	-	200	-	200	-	-	-	600
フレックス枠		-	-	-	-	-	650	350	400					1,400
共同発行債	10年	100	100	-	-	-	100	100	100	-	100	100	100	800
合計														7,900

【令和2年度発行実績(令和2年10月30日)】

(単位:億円・()内は%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	200 (0.116)	200 (0.096)	200 (0.100)	200 (0.100)	200 (0.075)	200 (0.115)	200 (0.090)					
	5年	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)	200 (0.001)					
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100 (0.001)	-	-	-	100 (0.001)					
	証書	-	-	※ 10年満括 (200億円)	-	-	-	※ 10年満括 (200億円)					
フレックス枠		-	-	-	-	-	※ 20年満括 (300億円) 15年満括 (350億円)	※ 15年満括 (350億円)					
共同発行債	10年	100 (0.135)	100 (0.131)	-	-	-	100 (0.150)	100 (0.125)					

※ 利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府
Osaka Prefecture Government

- ・臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少
- ・全会計の府債残高は前年度に比べて減少

※ H30までは決算額、R1は決算見込額、R2は当初予算額
 ※ 臨財債等：税や交付税の代替として発行したもの（臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債）
 ※ そ の 他：「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの（地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等）



〔1〕大阪府債の状況

大阪府債の安全性について

■ 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制＝BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS（Bank for International Settlements＝国際決済銀行）で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

■ また、地方債は、

- ü 地方税法による徴税権

- ü 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障

- ü 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度

- ü 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限

- ü 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

〔2〕大阪府の財政状況

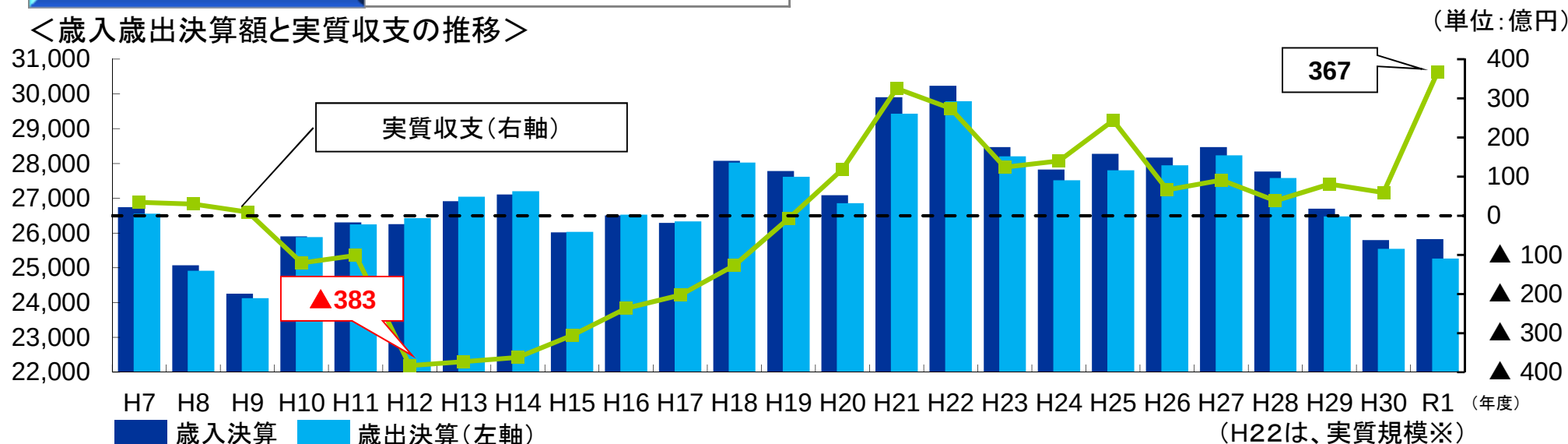
令和元年度普通会計決算見込みの状況

- ・実質収支(注)は367億円となり、12年連続の黒字。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の好調な企業業績により、法人二税が前年度決算から283億円増加するなど、全体として実質収支は308億円増。

(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

歳入総額(A)	2兆5,822億円 (対前年度比+21億円)	歳出総額(B)	2兆5,263億円 (対前年度比▲286億円)
形式収支(C=A-B)	559億円 (対前年度比+307億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	192億円 (対前年度比▲1億円)
実質収支(C-D)	367億円 (対前年度比+308億円)		

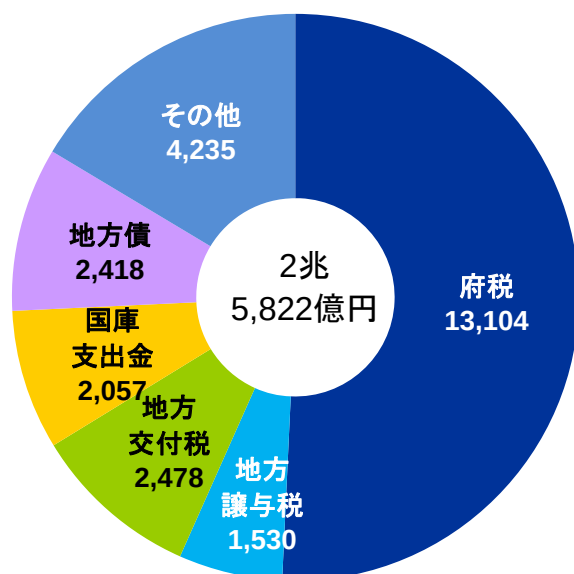
＜歳入歳出決算額と実質収支の推移＞



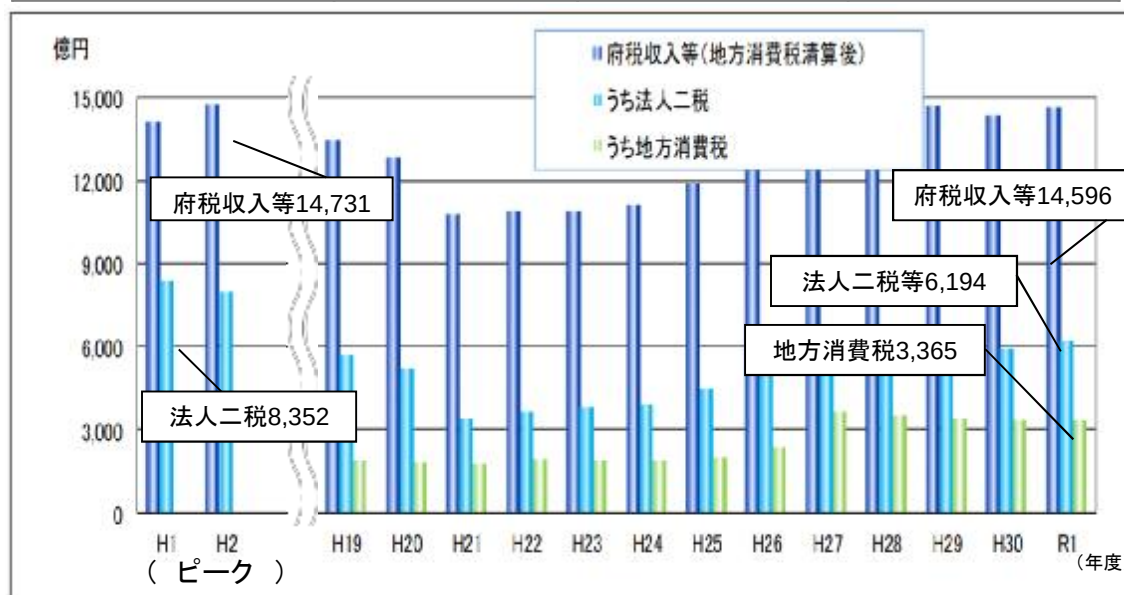
※ 実質規模とは、H22の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩し(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

〔2〕大阪府の財政状況

歳入の状況



	H30決算	R1決算(見込)	増減
府税収入等	1兆4,302億円	1兆4,596億円	(+293億円)
うち法人二税等	5,943億円	6,194億円	(+251億円)
うち地方消費税	3,326億円	3,365億円	(+39億円)
府税関連実質収入	1兆1,890億円	1兆2,424億円	(+534億円)



	H30決算	R1決算(見込)
府税／歳入	49.5%	50.7%
自主財源比率	66.6%	66.7%
起債依存率 (臨財債除く)	10.1% (4.2%)	9.4% (4.0%)
(経常一般財源)	1兆5,887億円	1兆6,415億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額

※ 自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※ 経常一般財源：地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

※ 府税収入等：地方消費税清算後の府税に地方法人特別譲与税を含む金額

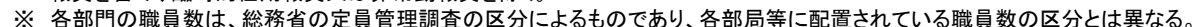
※ H21以降の法人二税等：法人二税に地方法人特別譲与税を含む金額

※ 府税関連の実質収入：府税収入等のうち、実質的な財源となる金額

(府税＋地方譲与税＋府県間清算歳入)－(市町村交付金＋府県間清算歳出＋還付金等)

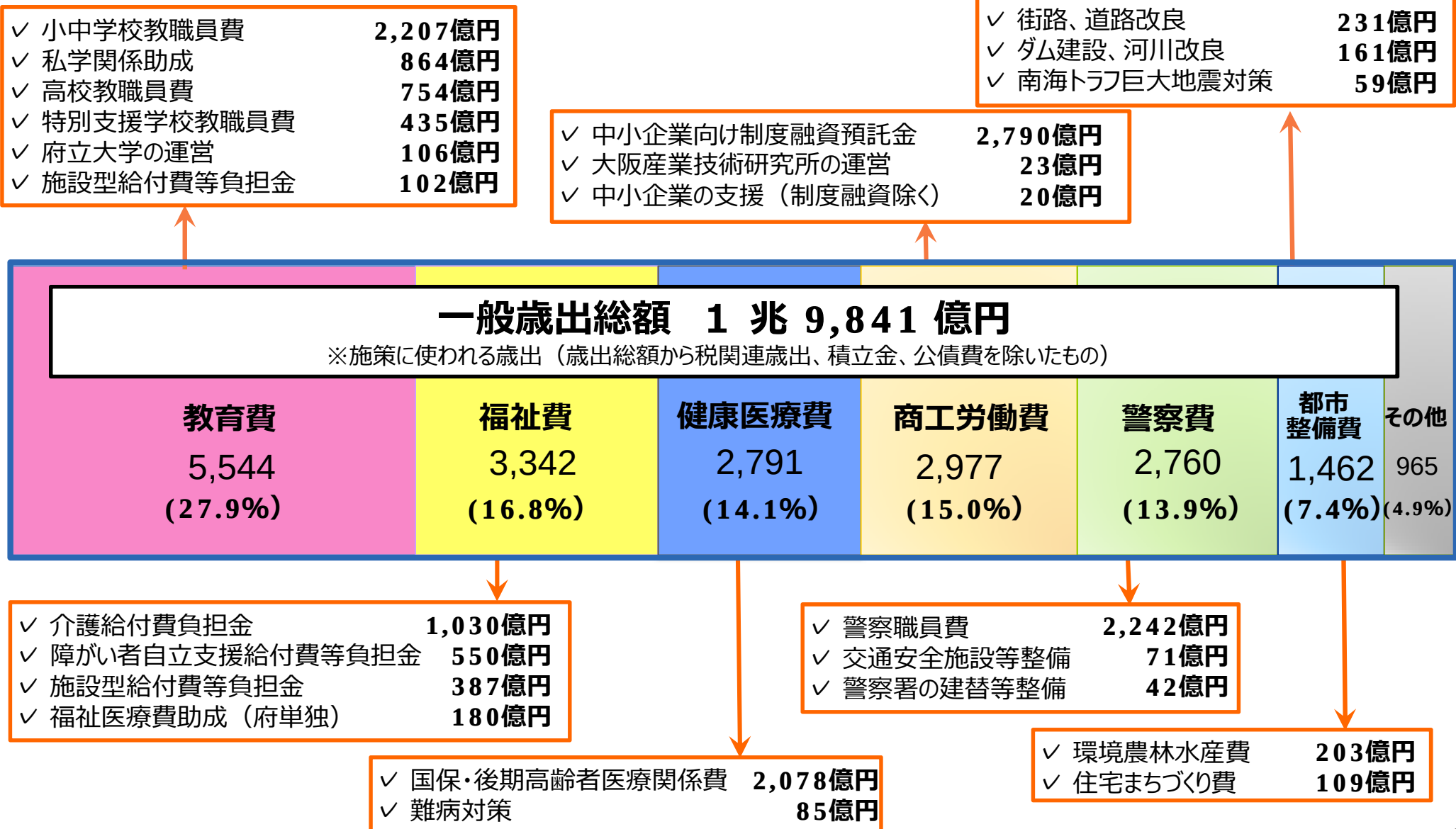
Category	Amount (Billion Yen)
Personnel Expenses (人件費)	6,728
Subsidies, etc. (補助費等)	8,297
Public Debt Expenses (公債費)	3,838
Investment Expenses (投資的経費)	1,757
Other (その他)	1,570
Loans (貸付金)	2,317
Accumulated Funds (積立金)	214
Total	25,263

※ 社会保障関係経費：社会保障関係経費は、民生費（ただし、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や子育て支援施設等利用給付費負担金などは児童福祉費に含む。災害救助費を除く。）及び衛生費から、それらに係る人件費を除いた額としている。



〔2〕大阪府の財政状況

令和2年度当初予算等の状況（一般歳出の内訳） ※一般会計ベース



〔2〕大阪府の財政状況

● 「新しい生活様式」への対応

◇「新しい生活様式」に対応する観点から、組替も含めた新たな取組みを積極的に進めることにより、効率的・効果的な府民サービスを提供できる体制を構築。

新たな取組（事業）

〇 ICTのフル活用

- 府立学校におけるオンライン授業の環境整備
- 介護施設等への介護ロボットやICTの導入支援
- 市町村補助の新型コロナ対応関連事業への拡大
- ライブハウス等の無観客ライブ等配信事業への支援
- 就労移行支援事業所等のテレワークの導入支援
- 消費生活相談体制の維持（web相談）等

〇 3密回避等

- 飲食店等への換気設備等の導入支援
- 介護施設等への簡易陰圧装置設置や個室化支援 等

新型コロナ対策など新たなニーズに対応した
府民サービスの提供

新たな取組（庁内）

〇 業務改革（BPR）の推進

- 3つのレス（はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレス）の推進
- ICTアドバイザーによるBPR調査、業務の効率化

〇 柔軟な働き方

- 在宅勤務の積極的实施
- 在宅勤務にかかる環境整備（クラウドサービスの活用等）
- web会議サービスの導入
- 時差出勤の拡充・昼休みの柔軟化
- 職員研修におけるeラーニングの活用
- サテライトオフィスの活用 等

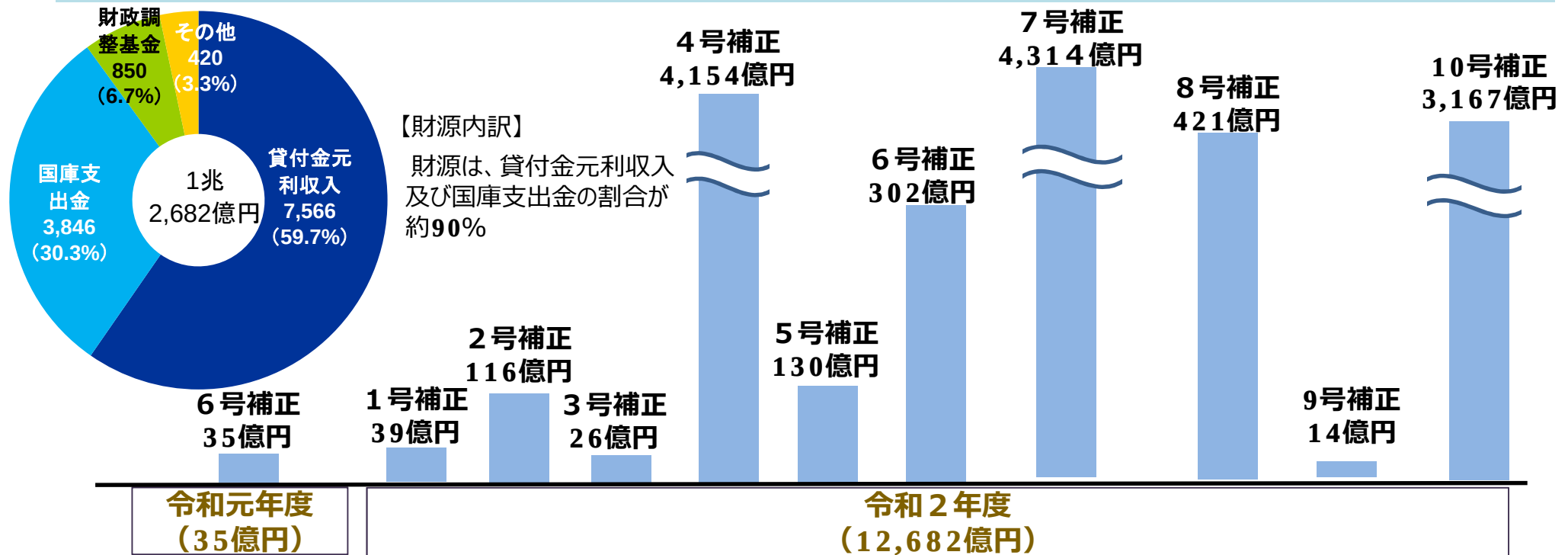
新型コロナに対応し得る柔軟かつ強靱な
業務執行体制の構築

◆今後更に、デジタルトランスフォーメーションや業務改革などを進め、新型コロナとの共存社会を見据えた取組みを加速化

〔2〕大阪府の財政状況

令和2年度補正予算の状況（新型コロナ対策の取組状況） ※一般会計ベース

◇ 10回に及ぶ補正予算の編成により、総額 1.3兆円に迫るかつてない規模の予算を
新型コロナ対策に投入（9月末時点）



令和元年度

6号補正（3/26 専決）

- （1）感染症の拡大防止（児童養護施設等への衛生用品の配布、府有施設のキャンセル料補てん など）
- （2）くらしと経済を支えるセーフティネットの強化（緊急小口資金特例貸付、放課後等デイサービス支援 など）

35億円

※財源内訳のその他は、繰入金（財政調整基金除く）、寄附金、諸収入（貸付金元利収入除く）、使用料及び手数料の合計額

〔2〕大阪府の財政状況



令和2年度

1号補正 (3/26 専決)

- (1) 命を守る最大限の感染症対策 (空床病床の確保、入院医療費等の公費負担、医療機器等の整備 など)
- (2) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (府立支援学校等の臨時休業に伴う学校給食費負担 など)

39億円

2号補正 (4/8 専決)

- (1) 命を守る最大限の感染症対策 (軽症者等の宿泊施設・空床病床の確保、医療機関への衛生用品等の供給 など)

116億円

3号補正 (4/14 専決)

- (1) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (デリバリーサービスによる外出自粛促進、児童生徒等への学習支援 など)

26億円

4号補正 (4/27 議決)

- (1) 命を守る最大限の感染症対策 (感染症患者受入れ体制の整備、人工呼吸器、簡易陰圧装置等の施設改修 など)
- (2) 大阪経済を支える集中的取組み (中小企業等の資金繰りの支援、休業要請支援金 など)
- (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (児童への学習支援 など)

4,154億円

5号補正 (5/26 議決)

- (1) 命を守る最大限の感染症対策 (医療従事者等への支援、軽症者等の宿泊施設の確保 など)
- (2) 大阪経済を支える集中的取組み (賑わい回復の取組みを実施する商店街の支援 など)
- (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (個人向け緊急小口資金等の特例貸付 など)

130億円

6号補正 (5/26 議決)

- (1) 大阪経済を支える集中的取組み (休業要請外支援金)
- (2) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (府立学校のオンライン学習環境の整備)

302億円

7号補正 (7/1 専決)

- (1) 命を守る最大限の感染症対策 (第2波に備えた医療提供体制等の確保、検査体制の強化 など)
- (2) 大阪経済を支える集中的取組み (中小企業等の資金繰りの支援 など)
- (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (学校等の再開に伴う対応、福祉施設等への支援 など)

4,314億円

8号補正 (8/21 議決)

- (1) 大阪経済を支える集中的取組み (中小企業等の資金繰りの支援、飲食店等への支援)

421億円

9号補正 (9/3 専決)

- (1) 大阪経済を支える集中的取組み (飲食店への支援)

14億円

10号補正 (9/30 議決)

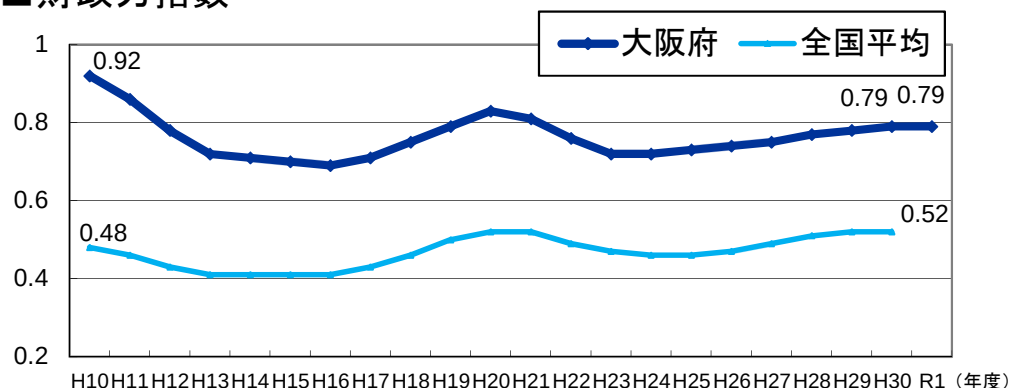
- (1) 命を守る最大限の感染症対策 (今後の感染拡大に備えた医療提供体制等の確保 など)
- (2) 大阪経済を支える集中的取組み (中小企業等の資金繰りの支援 など)
- (3) 暮らしを支えるセーフティネットのさらなる充実 (個人向け緊急小口資金等の特例貸付 など)

3,167億円

〔2〕大阪府の財政状況

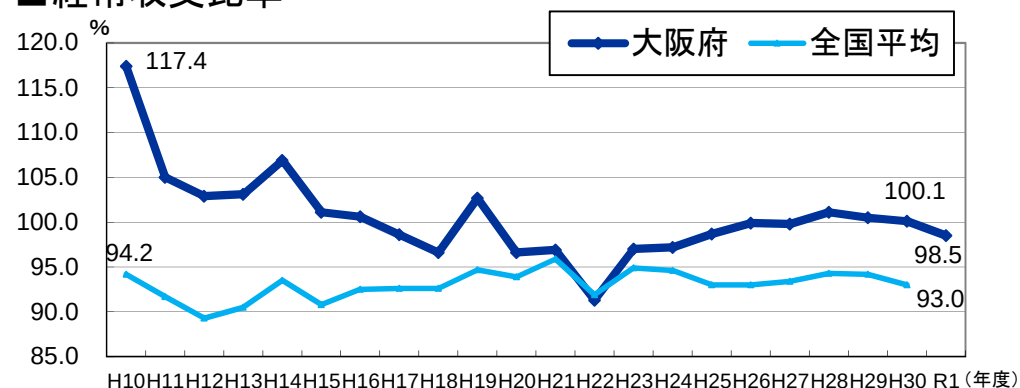
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、前年度と同水準

■ 経常収支比率



経常収支比率は、法人二税の増などにより1.6ポイント改善

■ 健全化判断比率

(年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	18.4%	18.1%	19.0%	19.0%	19.4%	18.4%	17.9%	16.8%	15.3%	25%	35%
将来負担比率(D)	254.7%	251.2%	227.5%	208.4%	189.0%	183.4%	183.1%	173.8%	164.3%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

〔2〕大阪府の財政状況

大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主要内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - 適切な府債の発行
 - 基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

大阪府
Osaka Prefecture Government

財政調整基金とは

- ❶ 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、令和２年度の財源対策のために取崩し、残高が減少する見込みであるため年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、取崩しの縮減に努める

R1
(最終予算)

(億円)

積立の増（収支改善額） + 48億円

R1
(決算)

残高 1,562

R2
(見込)

取崩 1,371 (当初521+補正850)

残高 191

144

144億円	1/2
144億円	1/2

減債基金へ

年度	金額 (億円)
H21	434
H22	1,256
H23	1,385
H24	1,438
H25	1,500
H26	1,612
H27	1,602
H28	1,479
H29	1,475
H30	1,489
R1	1,562
R2(見込)	335

※H21～R1は決算額、R2はR1年度末残高にR1決算剰余金及びR2当初予算から補正予算(第10号)までの取崩額を反映した見込額

〔2〕大阪府の財政状況

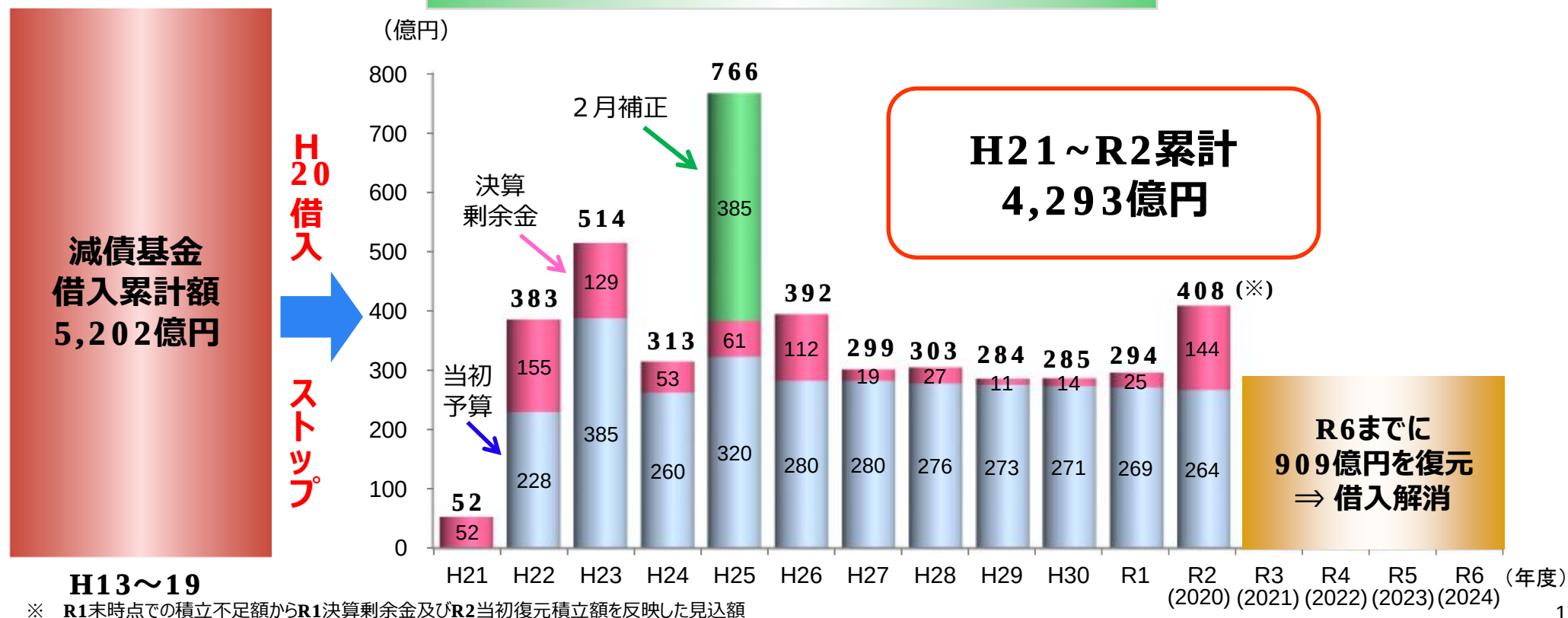
● 減債基金の計画的な復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

◇ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、平成21年度から計画的に復元

これまでの減債基金の復元額



〔参考資料〕

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪府の面積

面積(令和2年7月1日現在): 1,905.32km²

- Ø 全国総面積に占める割合は0.5%
- Ø 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(平成27年10月1日現在): 8,839,469人

- Ø 全人口に占める割合は7.0%
- Ø 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典: 総務省統計局「平成27年国勢調査」

昼間人口(平成27年10月1日現在): 9,224,306人

- Ø 昼夜間人口比率は104.4%
- Ø 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典: 総務省統計局「平成27年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位[99.6%]
下水道普及率	全国3位[94.6%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.23km]

※ 出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」

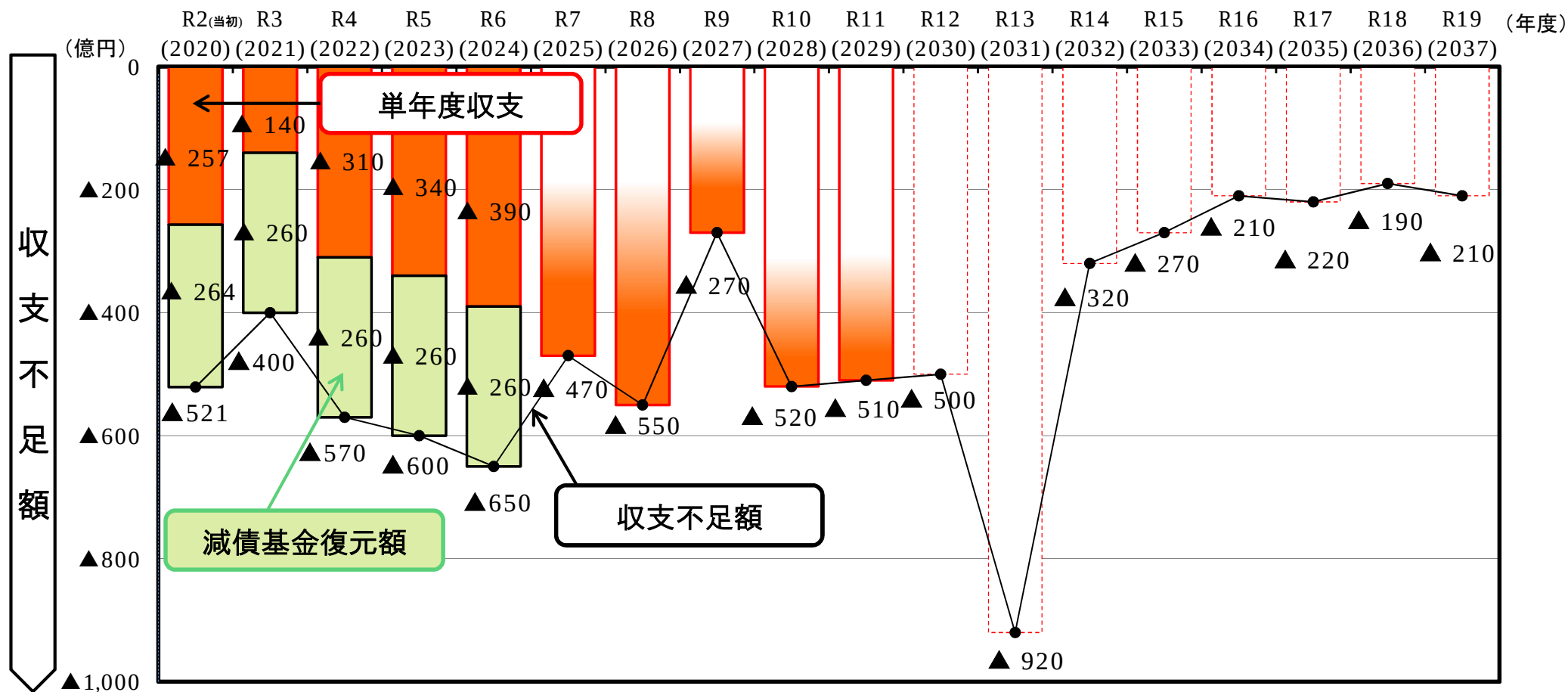
大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (平成29年度・名目値)	全国3位 [40兆700億円]
年間商品販売額 (平成26年・卸売業、小売業計)	全国2位 [47兆3,031億円]
会社企業数 (平成26年7月1日調査)	全国2位 [13万6,135企業]

※ 出典: 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

● 財政状況に関する中長期試算〔令和2年2月版〕

・減債基金の積立不足額の復元	積立不足額：1,053億円（令和2年度当初後）	※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
・財政調整基金	残高見込額：1,043億円（令和2年度末見込）	※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

〔参考資料〕財政状況に関する中長期試算



■財政収支の推計（令和2年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	14,949	15,360	15,380	15,610	15,830	15,780	16,130	16,540	16,510
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,124	4,240	4,290	4,290	4,130	4,230	4,090	3,720	3,810
	その他一般歳入	318	310	310	310	310	310	310	310	310
	特定財源	6,456	6,600	6,730	6,580	6,540	6,450	6,440	6,450	6,430
	国庫支出金	2,118	2,070	2,080	2,110	2,090	2,090	2,080	2,100	2,100
	府債（臨時財政対策債等除く）	840	1,000	1,090	970	940	880	880	870	850
	貸付金償還金等	3,498	3,530	3,560	3,500	3,510	3,480	3,480	3,480	3,480
	歳入合計(A)	25,847	26,510	26,710	26,790	26,810	26,770	26,970	27,020	27,060
歳出	人件費	6,932	6,880	6,870	6,810	6,800	6,810	6,770	6,820	6,860
	退職手当	494	440	420	350	320	300	240	280	290
	退職手当以外	6,438	6,440	6,450	6,460	6,480	6,510	6,530	6,540	6,570
	社会保障関係経費	5,343	5,500	5,650	5,810	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960
	公債費	3,271	3,260	3,400	3,280	3,370	3,520	3,530	3,480	3,730
	税関連歳出	2,914	3,170	3,130	3,180	3,140	3,280	3,420	3,360	3,400
	投資的経費	1,693	1,840	2,010	1,970	1,960	1,780	1,800	1,770	1,750
	公共	1,076	1,010	1,020	1,080	1,040	1,050	1,060	1,080	1,080
	単独	617	830	990	890	920	730	740	690	670
	一般施策経費	5,951	6,000	5,960	6,080	5,970	5,890	6,040	5,900	5,880
	歳出合計(B)	26,104	26,650	27,020	27,130	27,200	27,240	27,520	27,290	27,580
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 257	▲ 140	▲ 310	▲ 340	▲ 390	▲ 470	▲ 550	▲ 270	▲ 520
<参考>実質税収		12,076	12,240	12,290	12,470	12,740	12,550	12,760	13,230	13,160
実質公債費比率		15.6%	15.4%	15.5%	15.6%	15.5%	15.9%	15.6%	14.8%	13.5%
減債基金償元積立額 (D)		264	260	260	260	260				
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 521	▲ 400	▲ 570	▲ 600	▲ 650	▲ 470	▲ 550	▲ 270	▲ 520
上記償元積立後の実質公債費比率		15.6%	15.4%	15.3%	15.2%	14.7%	14.6%	13.8%	12.9%	11.5%

※ 令和2年度については、端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある

〔参考資料〕財政状況に関する中長期試算

■財政収支の推計（令和2年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	16,670	16,870	16,610	16,990	16,820	16,820	16,820	16,820	16,820
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	3,700	3,420	3,670	3,380	3,400	3,330	3,280	3,250	3,220
	その他一般歳入	310	310	310	310	310	330	330	330	330
	特定財源	6,460	6,440	6,390	6,360	6,360	6,340	6,350	6,350	6,360
	国庫支出金	2,100	2,110	2,100	2,100	2,100	2,090	2,100	2,100	2,110
	府債（臨時財政対策債等除く）	880	850	810	780	780	770	770	770	770
	貸付金償還金等	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480
	歳入合計(A)	27,140	27,040	26,980	27,040	26,890	26,820	26,780	26,750	26,730
歳出	人件費	6,860	6,890	6,910	6,920	6,950	6,930	6,950	6,960	6,990
	退職手当	270	300	310	320	340	310	320	330	370
	退職手当以外	6,590	6,590	6,600	6,600	6,610	6,620	6,630	6,630	6,620
	社会保障関係経費	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960
	公債費	3,730	3,670	3,940	3,350	3,220	3,120	3,050	3,010	2,970
	税関連歳出	3,440	3,380	3,480	3,580	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480
	投資的経費	1,780	1,760	1,710	1,670	1,670	1,660	1,660	1,660	1,670
	公共	1,090	1,100	1,080	1,040	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	単独	690	660	630	630	630	630	630	630	630
	一般施策経費	5,880	5,880	5,900	5,880	5,880	5,880	5,900	5,870	5,870
	歳出合計(B)	27,650	27,540	27,900	27,360	27,160	27,030	27,000	26,940	26,940
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 510	▲ 500	▲ 920	▲ 320	▲ 270	▲ 210	▲ 220	▲ 190	▲ 210
＜参考＞実質税収		13,280	13,540	13,180	13,470	13,390	13,410	13,410	13,410	13,410
実質公債費比率		13.1%	12.4%	12.1%	11.7%	10.5%	9.6%	8.6%	8.4%	8.3%
減債基金還元積立額 (D)										
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 510	▲ 500	▲ 920	▲ 320	▲ 270	▲ 210	▲ 220	▲ 190	▲ 210
上記還元積立後の実質公債費比率		11.2%	10.4%	10.1%	10.0%	9.5%	9.3%	8.6%	8.4%	8.3%

〔参考資料〕財政状況に関する中長期試算

■ 財政状況に関する中長期試算の前提条件〔令和2年2月版〕

■ 推計期間： 令和3～19年度（2021～2037） ■ 推計ベース： 令和2年度当初予算案を基本として推計

歳入

府税

○ 「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。

年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)
府税伸び率	+2.1%	+0.7%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%		+1.1%		±0%
(平成31年2月試算)	+2.3%	+1.5%	+1.7%			+1.6%		+1.5%			±0%

※令和2年度までの税制改正を反映。
※法人二税の超過課税等については継続とする。

交付税等

○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。

○ 地方消費税増税分(1.2%分)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。

○ 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。

一般歳入

○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和6年度(2024)まで個別に積み上げ、令和7年度(2025)以降は令和6年度(2024)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和2年度と同額と見込む。

特定財源

○ 現行制度をベースに歳出連動とする。

その他

○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。

歳出

人件費

○ 給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。

年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12以降 (2030)
給与水準上昇率	+0.6%	+0.7%				+0.8%				±0%
(平成31年2月試算)			+1.1%							±0%

社会保障経費

○ これまでの実績等を基に令和6年度(2024)まで推計し、令和7年度(2025)以降は令和6年度(2024)と同額と見込む。
(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)

公債費

○ 令和2年度から令和6年度(2024)は、令和元年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。

○ 令和7年度(2025)以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。

年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11以降 (2029)
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.5%	1.6%	1.6%
(平成31年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%	

※ 5年債の金利設定については別途算定

税関連歳出

○ 府税の伸びに連動とする。

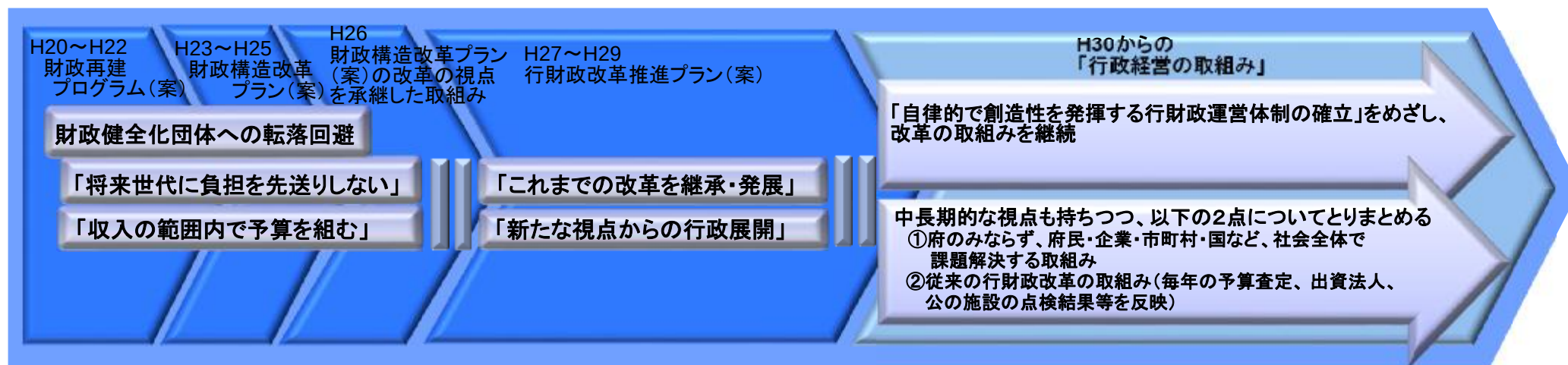
投資的経費
一般施策経費

○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和6年度(2024)まで個別に積み上げ、令和7年度(2025)以降は令和6年度(2024)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和2年度と同額と見込む。

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■行政経営の取組み

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組みを継続し、中長期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる（毎年2月、来年度当初予算案とともに公表）



■平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	<H30以降> 行政経営の取組み
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	<H8～H10> 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	<H11～H13> 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	<H14～H16> 行財政計画(案)	<H17～H19> 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	<H20～H22> 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	<H23～H25> 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	<H26> 行財政改革の 取組み 財政構造 改革プラン(案)を承継	<H27～H29> 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	改革の取組みを継続し 「自律的で創造性を 発揮する行財政運営 体制の確立」をめざす
	出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等								

● 決算情報・大阪府の取組みについて

以下のリンクよりご覧いただけます。

- 普通会計、新公会計制度による財務諸表、公営企業、府指定出資法人、地方独立行政法人の各種決算情報について

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/kessan.html>

- 日本国際博覧会開催にむけた取組みについて

<http://www.pref.osaka.lg.jp/bampakuyuchisuishin/shokai.html>

- 統合型リゾート(IR)について

<http://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/ir-leaflet/index.html>



大阪府公式キャラクター
もずやん

名 前	もずやん
年 齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家 族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特 技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	アカウント：@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL: 06-6944-8358

FAX: 06-6944-8359

E-mail: zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp